

学校適正配置に係る弥生小学校保護者対象説明会 報告

1 日時・会場

平成21年4月11日（土） 午後2時～4時

千葉市立弥生小学校体育館

2 参加者

弥生小学校保護者等 約35人

教育総務部企画課職員 5人

3 概要

（1）教育委員会挨拶

説明会の趣旨等について

- 1 12月に行われた保護者説明会で寄せられた質問等に回答すること
- 2 新1年生の保護者等について、改めて学校適正配置の必要性和弥生小学校の状況、適正配置の進め方について説明すること
- 3 自治会対象説明会の状況について報告すること

（2）職員紹介

（3）説明内容

- ア 学校適正配置の必要性について
- イ 弥生小学校の適正配置について
- ウ 保護者から寄せられた主な質問に対する回答について
- エ 自治会対象説明会の状況等について

（4）質疑応答 ※主な質問・意見（Q）と回答（A）

Q 適正配置の必要性についてまとめていただいた資料や回答の内容では、十分理解できない部分がある。海外在住経験のある方に海外の初等教育の状況をきいてみると、学校全体で80～90名が当たり前で、良い学習環境だったと聞いている。WHOの報告にも、適正な初等教育は100名前後としているそうである。日本のルールに従っていくことはわかるが、グローバルな視点でも考えてほしい。弥生小学校は100名を超えるが、そういう点からすれば規模としてはちょうど良いと考えられるし、事実良い学校である。配られたリーフレットや説明にも説得力を感じない。国の基準では、適正な規模を12～18学級としているが、市では12～24学級となっており、その違いが今も理解しづらい。轟町小学校にしても緑町小学校にしても国の基準に照らすと大規模校になるのではないか。また、6年程度先の推計で考えるのではなく、もっと長いスパンで考えていくべきである。できれば弥生小学校についてはそっとしておいてほしい。

A 弥生小学校が現在良い状況にある学校であることは十分に認識している。その上で、先に説明したように適正規模になることによる効果があると考えており、弥生小学校の子どもたちにもそのような教育環境を提供したいと考えている。国では、統合の際は24学級までを適正規模、大規模校を25学級以上としている。したがって、轟町小学校も緑町小学校も国の基準から言っても大規模校には分類されない。

Q 統合には基本的に反対である。今回の提案は、統合とは言っているが、統合とは考えられない。1学級当たり20人を切ってしまうたり、これから入学する子どもたちを持つ保護者が賛成したりするのなら反対でもないが、たまたまの「緑町小学校の改築にあわせて」で提案されるのは理解できないし、地域コミュニティーごとに学校を選ばせるというのは、「弥生小学校の廃校有りき」というのに等しい。以前、結論を急がないという話があったが、実際には緑町小学校の改築にあわせてということで急がされている感が強い。

Q きれいな学校で勉強できるというならば「轟町小学校に全員行き、そこで今後のことを考えませんか」という方が多少の考える余地があると思うがどうか。

Q 推計の実際はどうなっているのか。町は変化していくものであるので、長いスパンで検討してみると良いのではないか。弥生小学校のよさを知っている方がたくさんいるので、もっとアピールしていきたい。

Q 極端に少なくなれば適正配置も必要だが、現状維持での推移であり、マンション開発等があれば児童数は増えていくこともあるのではないか。長いスパンで考えてほしい。また、輪切りのように同じような学校を作ることだけで良いのか。小規模であれば小規模の、大規模ならば大規模のよさを生かしていくことはできないだろうか。教員の質等については考慮していないのだろうか。小規模校が適正になってよくなった、大規模校が適正になったからよくなったというものを示してもらいたい。

A 推計は、住民基本台帳の人数を基にして、入学率や開発状況を加味して算出しており、0歳児が小学校1年生になる6年後までのものとなっている。弥生小学区の地域では大規模な開発はないと考えており、単学級が今後も続くと推測される。現在の弥生小学校でもすばらしい教育を行っていると認識している。どんな規模でもきちんとした教育活動を行っていくことは教員として当然のことである。千葉市では学校の大規模化、小規模化に伴う教育環境上、学校運営上の不均衡が生じており、その解消のためにも適正配置を推進していかなければならない。適正規模になったからといって学力がすぐに向上するとは言えないが、教員が切磋琢磨していくことが教員の資質向上につながり、これは子どもたちにとって良い影響をもたらすと考える。

Q 平成20年度に出した推計における弥生小学校の入学率を教えてください。また、松波の一部が弁天小学校への学区外通学承認地域になっているそうだが、具体的にはどこか。

A 入学率については、住民基本台帳上の人数に対する実際に入学した人数の割合の過去4年間の平均として算出している。平成20年度については平成17～20年度の平均値となり、弥生小学校の入学率は0.751である。また、松波1丁目の1～3番と8～14番が弁天小学校への学区外通学承認地域となっている。

Q 子どもたちのメリットよりも、先生方の負担軽減が主となっているようでは納得できない。もともと轟町中学校区である弥生小学校としては、緑町中学校区にある緑町小学校のたまたまの改築を機に統合するのではなく、もっとじっくりと検討したほうが良いと思う。

A 教員の事務負担が減ったり学校運営をより一層円滑に行ったりできれば、教員はその分の時間を子どもたちの指導や教材研究等にあてることができるであろう。「轟町中学校区である弥生小学校」という点については重く受け止めたい。

Q 他のBパターン地域の進み方はどのようになっているのか。

A 小中台南小学校については学区調整による方法で考えている。その他のBパターン地域については今後の取り組みとなる。

Q 弁天小学校についてはどのように説明しているのか。

A 校長先生に適正配置についての概要と状況を話している段階である。

Q 設計変更のリミットはいつと考えているのか？

A 間もなく基本設計ができあがってくるので来月下旬までに具体的に示したい。

Q 今回の提案においては、実際は増築となることが明らかである。もう少し正確に説明すべきである。弥生小学校の児童が全員緑町中学校に通学するとなると轟町中学校が小さくなる。小学校以上に中学校の適正配置の方が重要な問題であろう。花島小学校は隣接校どうしの統合校であり、しかも弥生小学校程度の規模の学校どうしの統合である。それをもって統合の事例として語ることはいかなものか。Bパターン地区については、教育委員会でも難しいと考えているのが現状だろう。今回の提案も乱暴であると感じるし、錯綜している。きちんと手順を踏んでやっていくべきである。

Q 大規模小学校の方が問題だろう。今回の提案は、適正化の実績作りのためとしか思えない。5月の説明会では、さまざまな検討のプロセスをしっかりと説明してもらわないと納得できない。期限も来年までというのでは納得できないであろう。

Q 適正化された後のメリット・デメリットは説明されたが、小規模校であっても、先生方が子どもたち全員に対応できていないこともある。千葉市で非常勤の先生を配置できるのであれば、それを弥生小学校に回すことは可能なのではないか。また、教員側からのメリットしか見えてこない。新卒教員のなかにも非常勤講師の経験もある人がいると聞いており、そのような経験を経て採用するようにしても良いのではないか。

Q 千葉市教育委員会として非常勤の先生を増やす努力はどうしているのか。

- A 現在、小学校１・２年生、中学校１年生では３８人学級編制であり、３９人を超えると県費負担の教員が担任として配置される。市では小学校１～３年生について３６人学級が生じる学年に非常勤教員を配置している。今回、統合に伴い３１人以上の学級が生じる学年に非常勤教員を配置することとした。教育委員会として努力した結果であることはご理解いただきたい。
- Q 統合の是非については「どのように」「いつまでに」結論を出すのか。
- A 合意形成を基本としているので、それがなければ進めることはしない。５月末の全体説明会では、今回の提案を精査し、スケジュールを含めた具体的な提案をしたい。
- Q 弥生小学校の耐震工事については考慮していないのか。
- A 耐震工事は、適正配置事業とは切り離して進めていくことである。
- Q 子どもたちが担任以外の先生に悩みを聞いてもらうのであれば、保健室の先生を増やすことを考えていけば良いのではないか。
- Q 緑町小学校から弥生小学校への学区調整についてはどうなのか。
- A 緑町１丁目・２丁目が分断されてしまうので難しいだろう。
- Q 弥生小学校だけが対象とされているのは納得できない。
- Q 弁天小学校を選んだ場合、中学校では新宿中学校は選べないというのはどういうことか。
- A 新宿中学校は学区の生徒数の増加により、今後教室不足が予想されるため、選択できないこととする。従って、轟町中学校、緑町中学校、椿森中学校を選ぶこととなる。
- Q 弁天小学校を選んだ場合、弁天小学校に元々通学していた児童は新宿中学校へ、弥生小学校から進学した児童は轟町中学校または緑町中学校または椿森中学校へ進学することになるのか。同じ小学校に通学しながら、地域によって別々の中学校に進学しなければならないのは、望ましくないのではないか。そういったこともきちんと説明できる提案にしてもらいたい。
- A 今のご意見は真摯に受け止め、５月の説明会で精査した方向性を出していきたい。